

平成28年2月26日

日本学術会議

国際委員会防災・減災に関する国際研究のための東京会議分科会

土木工学・建築学委員会 IRDR 分科会

(提言)「防災・減災に関する国際研究の推進と災害リスクの軽減
—仙台防災枠組・東京宣言の具体化に向けた提言—」

1 現状及び背景

近年、自然がもたらす災害の外力が増大する傾向にあり、貧困、人口増、都市の過密化等の人間の活動がその影響をさらに増大させている。被害の増加は先進国、発展途上国双方にみられ、科学・技術や経済の成長、発展が必ずしも災害リスクの減少にはつなげていない。

日本学術会議では、2015年1月に「防災・減災に関する国際研究のための東京会議」を開催し、その議論の結果を「東京宣言」、「東京行動指針」にまとめた。その結果を、同年3月に仙台で開催された第3回国連防災世界会議での議論に反映し、同会議で採択された「仙台防災枠組」における科学・技術の重要性の認識を促す基礎を築いた。本提言は、これらの議論及び提案を総括し、科学・技術の観点から、世界各国が協調して実施すべき事項とその実施主体及び具体的活動、さらに我が国がとるべき行動を提示し、防災・減災の実現を目指すものである。

2 提言等の内容

ラスト1マイルと言われる市民一人ひとりの防災・減災活動の実践を含め、国際会議等の協議の場を積極的に設けて、国際協力を通じて広く世界各国の防災・減災の実現に向け、本提言では、(1)全国的防災組織の支援と、(2)国際的な研究活動の調整、の2課題を重点事項として提言する。また、(1)については①モニタリング、②災害リスク及び防災・減災対策の経済社会的影響評価、③防災リテラシーの向上、(2)については①国際連携・協働、②国際アセスメント、③国際統合分析、④国際助言、の観点から整理し、それぞれについて、a)世界各国が協調して実施すべき事項と、b)実施主体と具体的活動の内容、を提案している。さらに、東日本大震災による計り知れない犠牲の中からはいままなお試行錯誤を繰り返しつつ、復興の努力と経験を積み重ねている我が国が、c)科学技術外交の推進や国内事業の国際展開等を通してとるべき行動、を提案している。